【緊急】熊本地震による影響調査

一結果概要報告書一

◆調査要領

1. 調査の目的: 本FAX調査は、平成28年4月16日に発生した熊本・大分を中心と

した大地震による当所会員企業への影響調査を行う。併せて、今後懸念

される災害に対し、経営上の危機管理状況を把握すべく実施した。

2. 調查実施機関: 甲府商工会議所

3. 調査実施時期: 平成28年4月22日(金)~4月28日(木)

4. 調 査 対 象: 当所会員 452事業所

5. 調 査 方 法: FAX調査

6. 有効回答数: 128

7. 有効回答率: 28. 3%

8. 特 記 事 項: 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

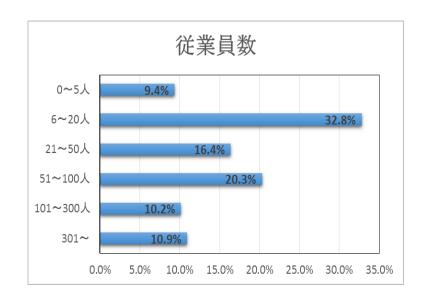
<業種別回答数>

業種	回答数	構成比(%)
製造業(工業製品)	15	11.7
製造業(食品)	10	7.8
製造業(その他)	9	7.0
建設•不動産業	23	18.0
卸売業	24	18.8
小売業	14	10.9
金融・保険・コンサル業	6	4.7
旅客•運輸業	5	3.9
サービス業(飲食他)	15	11.7
情報通信サービス	3	2.3
その他	4	3.1
合計	128	100.0



<従業員数別回答数>

従業員数	回答数	構成比(%)
0~5人	12	9.4
6~20人	42	32.8
21~50人	21	16.4
51~100人	26	20.3
101~300人	13	10.2
301~	14	10.9
合計	128	100.0



◆結果概要

平成28年4月に起こった熊本地震による影響について、当所会員452事業所における、被害状況を把握するとともに、今後懸念される災害に対しどのような防災対策を施すか明らかにするため調査を実施した。結果概要は、下記のとおりである。

Q1. 熊本地域を中心とした九州全域に関連企業(親・子会社)や取引先、提携企業はありますか。

【択一回答】

回答結果……「ある(39事業所・30.5%)」 「ない(89事業所・69.5%)」

Q2. 貴社は、今回の熊本地震の影響を受けましたか。【択一回答】

回答結果……「震災の影響を受けた(31事業所・24.2%)」 「震災の影響は受けていない(97事業所・75.8%)」

Q3. Q2で「震災の影響を受けた」と回答した方に伺います。どのような影響がありますか。

【複数回答】(有効回答事業所数:31)

上位三位の回答結果…「製品・原材料等の調達難・納期遅延(9事業所・23.7%)」 「キャンセルの発生に伴う売り上げの減少(8事業所・21.1%)」 「消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少(8事業所・21.1%)」

Q4. 今回の震災を契機にリスク管理や防災対策を強化する(または取り組む)予定がありますか。

【択一回答】

回答結果……「予定がある(77事業所・60, 2%)」 「予定がない(51事業所・39, 8%)」

Q5. Q4で①と回答した方に伺います。どのような防災対策を実施・強化する予定ですか。

【複数回答】(有効回答事業所数:77)

上位三位の回答結果…「緊急連絡網の整備(43事業所・18. 1%)」

「非常用品(保存食等)の備蓄や防災グッズの購入(36事業所・15.1%)」

「データバックアップの強化(34事業所・14.3%)」

◆結果詳細

- Q1. 『熊本地域を中心とした九州全域に関連企業(親・子会社)や取引先、提携企業はありますか。』 「択一回答]
 - ◆ <u>30.5%の企業が熊本地域を中心とした九州全域に関わりを持つ企業があると回答</u> 熊本地域を中心とした九州全域に関わりを持つ企業の存在について、「ある」、「ない」の2項目から択一回 答する設問。

回答は、「ある(39事業所・30.5%)」、「ない(89事業所・69.5%)」となった。

Q1.熊本地域を中心とした九州全域に関連企業(親・子会社)や取引先、提携企業はありますか?(単位:%)

	回答数	構成比 (%)
ある	39	30.5
ない	89	69.5
合計	128	100.0



Q2. 『貴社は、今回の熊本地震の影響を受けましたか。』 [択一回答]

◆ 24.2%の事業所が『震災の影響を受けた』と回答

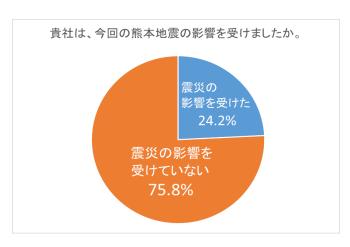
今回の熊本地震によって影響を受けたかについて「震災の影響を受けた」、「震災の影響は受けていない」の2項目から択一回答する設問。

回答では、「震災の影響を受けた(31事業所・24.2%)」、「震災の影響は受けていない(97事業所・75.8%)」となった。

特に影響を受けた業種は、「卸売業(8事業所)」続いて、「製造業(工業製品)(5事業所)」となった。また、どの業種にも「震災の影響を受けた」事業所が存在した。

Q2. 貴社は、今回の熊本地震の影響を受けましたか。

	回答数	構成比(%)
震災の影響を受けた	31	24.2
震災の影響は受けていない	97	75.8
合計	128	100.0



Q3. 『Q2で①と回答した方に伺います。どのような影響がありますか。』 [複数回答]

◆ 「製品・原材料等の調達難・納期遅延(9事業所・23.7%)」が最も多い回答

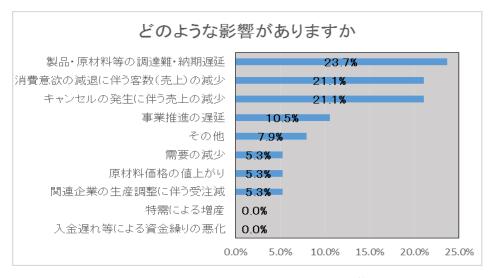
今回の震災を契機に取り組むようになった防災対策について、10項目から該当する項目を回答する設問。

回答は、「製品・原材料等の調達難・納期遅延(9事業所・23.7%)」、「キャンセルの発生に伴う売上の減少(8事業所・21.1%)」、「消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少(8事業所・21.1%)」、「事業推進の遅延(4事業所・10.5%)」、「その他(3事業所・7.9%)」、「関連企業の生産調整に伴う受注減(2事業所・5.3%)」、「原材料価格の値上がり(2事業所・5.3%)」、「需要の減少(2事業所・5.3%)」となった。「入金遅れ等による資金繰りの悪化」、「特需による増産」に関しての回答はなかった。その他の回答としては、「CM差し替え(マスコミ業)」、「物流の遅延(納品遅れ)。九州への宅配便が佐川しか動いていない。(運送業)」となった。

震災発生直後の混乱によって、物流が滞ったことによる影響(製品・原材料等の調達難・納期遅延など)、 また自粛ムードなどによるキャンセルの発生などを回答する傾向がみられた。

Q3.Q1で①と回答した方に伺います。どのような影響がありますか。

NO	内容	回答数	比率
1	製品・原材料等の調達難・納期遅延	9	23.7%
2	キャンセルの発生に伴う売上の減少	8	21.1%
3	消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少	8	21.1%
4	事業推進の遅延	4	10.5%
5	その他	3	7.9%
6	関連企業の生産調整に伴う受注減	2	5.3%
7	原材料価格の値上がり	2	5.3%
8	需要の減少	2	5.3%
9	入金遅れ等による資金繰りの悪化	0	0.0%
10	特需による増産	0	0.0%
	合計	38	100.0%



Q4. 『今回の震災を契機にリスク管理や防災対策を強化する(または取り組む)予定がありますか。』「択一回答]

◆ 60. 2%の事業所が『予定がある』と回答

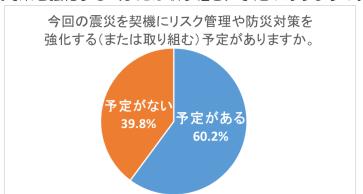
今回の震災を契機にリスク管理や防災対策を対策を強化する予定があるか、「予定がある」、「予定がない」の2項目から択一回答する設問。

回答結果では、「予定がある(77事業所・60.2%)」、「予定がない(51事業所・39.8%)」となった。

今回の大震災は、熊本・大分を中心とした『想定外』の事態となり、今後もいつどこで起こるか予測がつかない状況のため、防災対策を強化する企業が多くみられた。

Q4今回の震災を契機にリスク管理や防災対策を強化する(または取り組む)予定がありますか。

	回答数	構成比(%)	
予定がある	77	60. 2	
予定はない	51	39. 8	
合計	128	100. 0	



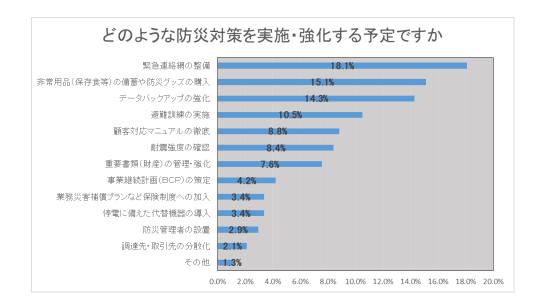
Q5. 『Q4で①と回答した方に伺います。どのような防災対策を実施・強化する予定ですか。』 [複数回答]

今回の震災を契機に取り組むようになった防災対策について、13項目から該当する項目を回答する設問。回答では、「緊急連絡網の整備(43事業所・18.1%)」、「非常用品(保存食等)の備蓄や防災グッズの購入(36事業所・15.1%)」、「データバックアップの強化(34事業所・14.3%)」、「避難訓練の実施(25事業所・10.5%)」、「顧客対応マニュアルの徹底(21事業所・8.8%)」、「耐震強度の確認(20事業所・8.4%)」、「重要書類(財産)の管理・強化(18事業所・7.6%)」、「事業継続計画(BCP)の策定(10事業所・4.2%)」、「停電に備えた代替機器の導入(8事業所・3.4%)」、「業務災害補償プランなど保険制度への加入(8事業所・3.4%)」、「防災管理者の設置(7事業所・2.9%)」、「調達先・取引先の分散化(5事業所・2.1%)」「その他(3事業所・1.3%)」となっている。その他の意見としては、「3.1から全て実施している」、「昨今の災害は、想定外のことが多く、どの程度を設定するか難しい。せめて従業員、家族等の生命を守ることに集中したい」などがあった。

今回の震災では、連絡手段の確保、防災用品の購入、データバックアップの強化などを重視する回答が多かった。

Q5. Q4で①と回答した方に伺います。どのような防災対策を実施・強化する予定ですか。

NO	内容	回答数	比率
1	緊急連絡網の整備	43	18.1%
2	非常用品(保存食等)の備蓄や防災グッズの購入	36	15.1%
3	データバックアップの強化	34	14.3%
4	避難訓練の実施	25	10.5%
5	顧客対応マニュアルの徹底	21	8.8%
6	耐震強度の確認	20	8.4%
7	重要書類(財産)の管理・強化	18	7.6%
8	事業継続計画(BCP)の策定	10	4.2%
9	停電に備えた代替機器の導入	8	3.4%
10	業務災害補償プランなど保険制度への加入	8	3.4%
11	防災管理者の設置	7	2.9%
12	調達先・取引先の分散化	5	2.1%
13	その他	3	1.3%
	合計	238	100.0



以上